

令和5年第1回県立高等学校将来構想審議会 会議録

開催日時 令和6年2月16日（金）午後2時30分から午後4時30分まで

開催場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室（宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1）

出席者 別紙「出席者名簿」のとおり

1 開会（事務局）

2 挨拶（宮城県教育委員会教育長 佐藤 靖彦）

開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

皆様方には日ごろから本県教育の充実・発展のため、御指導、御協力をいただき厚く感謝申し上げます。また、このたびは大変御多用のところ、本審議会の委員をお引き受けいただき、心から御礼申し上げます。

本審議会は、本県の県立高等学校の在り方に関する総合的かつ基本的な構想について調査審議いただくことを主な目的として、平成20年7月に設置され、平成30年11月の審議会においては、東日本大震災等による社会情勢の変化や新学習指導要領の改訂などを踏まえた県立高等学校の在り方について、「第3期県立高校将来構想答申」として取りまとめていただいた。

この答申を受け、県教育委員会では、平成31年2月に現構想である「第3期県立高校将来構想」を策定し、構想で明示している「未来を担う高い志を持つ人づくり」や「未来を拓く魅力ある学校づくり」を目指して、志教育の推進や地域のニーズに応える高校づくり、生徒数の減少に対応した学級減や学校再編などの高校教育改革を推進してきた。

しかしながら、本県の中学校卒業生数は、今から15年後には約7千人減少していくことが見込まれており、少子化が急速に進展する中、生徒の多様な学習ニーズに応じた学びや、地域産業を支える人材育成に向けた産業分野の学びをどのように確保していくか検討することが喫緊の課題となっている。

また、新学習指導要領の実施に伴う「主体的・対話的で深い学び」の実現や様々な事情により学校に登校できない生徒に対する支援の実施、教育DXの推進等への対応に加え、多様で複雑化する教育ニーズに応じていくために、現在、県教育委員会では、県教育行政の基本的な計画である「第2期宮城県教育振興基本計画」の中間見直しを行っている。

このようなことから、現構想の計画期間終了を待たずに、新たな県立高校将来構想を策定することとし、今年度より検討を開始することとした。

変化の大きい将来を見据えた県立高等学校の新たな指針となる構想の策定に繋げるため、委員の皆様には、これからの本県の高校教育について、幅広く、また忌憚りの無いご意見を賜るよう、お願い申し上げます。挨拶に代えさせていただきます。

3 会長及び副会長の選任（以下のとおり選出）

会長 国立大学法人東北大学大学院教育学研究科 教授 青木 栄一 委員

副会長 国立大学法人宮城教育大学教育学部 教授 田端 健人 委員

【青木会長あいさつ】

会長として選任いただいたことに感謝申し上げます。宮城県の教育の事情に詳しい皆様方のお力添えが必要であるため、よろしくお願ひしたい。副会長の田端委員、委員の皆様、事務局の協力をいただきながら、今を生きる子供達、それからこれから生まれてくる子供達により良い高校教育を提供できるよう公平な議事運営に努めてまいりたいと思っている。

県立高校を主たる検討対象とする会議体ではあるが、高校政策を巡る環境は激変している。例えば私立高校を含めた高校の無償化、それから広域通信制私立高校の隆盛、こういった大きな変化がある中で、県立高校だけを考えても有効なアイデアを得られない可能性が非常に高い環境に置かれている中で、例えば高校に関する会議体としては総合教育会議、教育委員会の会議、公私の協議会といった関連する議論の場に対して、本審議会からアイデアを提示していきけるようにしていきたいと思っている。そのためには、徹底した現状認識とともに委員の先生方の夢や希望や理想を語る場であるような運営を心掛けていきたいと考えている。さらに関係する主体ある子供達、それから保護者、設置市町村、公共交通機関、同窓会などとの徹底した対話を重視してまいりたいと思っている。

【田端副会長あいさつ】

ご存じのとおり、10年、15年先の日本の少子化が待ったなしに迫っている。我々が経験したことのないような人口規模になってくると思われる。宮城県内の市町村でも小・中学校の再編あるいは統合廃合が計画され、進められている。本審議会の議論はそうした市町村の小・中学校の再編等にも大きく影響を与えることだと思われ、我々の思考も土台から見直さなくてはならないところがあるかと思う。

皆様と忌憚のないご議論ができるように副会長として努めてまいりたいと思う。

4 諮問

「急速な少子化が進行する中での県立高等学校の在り方について」、資料1により、佐藤教育長から青木会長に諮問を行った。

5 議事

(1) 宮城県の高次教育の現状について

本県における高校の設置状況、中学校卒業生数の将来予測、高校生の進路状況、不登校・中途退学の状況、学校施設の状況等について、資料2により事務局から説明を行い、それらを踏まえ、意見交換を行った。

【菊地直子委員】

少子化の深刻さ、地域毎の課題など、様々な問題が山積して、どの順番でどのように組み立てていくかは大変困難なことと感じた。

問題は、少子化で過疎化が進んでいる中で子供達に平等な学びを提供していくことをどう確保していくか。高校への寄宿舎の設置は考えられないか。

資料3のように、各検討項目を縦割りに検討することは、根底の問題に触れずに対処療法的にやるような危険性があると感じており、物理的に点在している生徒達をどのように集めて、高校生らしい学びを提供するためにどうしたら良いか考えることが根底にあると考えられる。

点在する生徒に対して、前回の審議会では、ICTを活用した学びの提供も挙げられていた。それも1つと考えているが、オンラインは関わり方も違うため、関係性を作ることが難しい。ICTはあくまでも1つのツールであり、それに頼ってしまうのは本末転倒と思われる。

【後藤武俊委員】

前回の審議会で議論を交わした柔軟な学びを実現できる「新たなタイプの学校」の設置については、大変魅力的な提案だと感じている。

青木会長からも冒頭で話があったが、私立の広域通信制高校への流出については、それ自体を脅威として捉えるより、実際にどれくらいの県内の生徒が広域通信制を選択しているのかりサーチする必要があると考えている。

通信制の学びを取り入れた「新たなタイプの学校」を実現しようとしてこちら側が準備をしたとしても、どこかニーズに答えられていない部分があり、私立の通信制に行ってしまうことは大変残念なこと。私立の広域通信制がなぜ選ばれるのかという視点は欠いてはいけないものと考えており、どうして全国の多くの子供達が選んでいるのか、県内の子供達は選んでいるのか、分析していく必要があると思う。

困難な課題を抱えた子供達、今までの全日制普通科の学び方がどうしても合わない子供達が増えているということは言うまでもないが、中学校の学びの状況を高校に引き継いでいるのかを検証していく必要があると考えている。発達障害への支援の点で言えば、個別の指導計画をより幅広く利用していく、あるいは同じものでなくても簡便に情報伝達できる仕組みを作っていくことも検討していく必要があるのではないかと考えたところ。

【村上由則委員】

特別支援教育将来構想審議会の会長を務めているが、審議会の中で、特別支援学校の高等部の生徒が爆発的に増えて困るという声を聞く。校舎が狭くなり、増築あるいは新しく学校を作らなければならないという議論があり、こことは逆方向の議論となっている。

令和4年度の中学校卒業生は19,751人で、高校に進学した生徒が19,040人、285人は特別支援学校の高等部に進学しており、学校が1つできる規模。それを特別支援学校で引き受けている状況であるため、様々な意見が出ており、特に多いのが特別支援学校の高等部は進路指導等が充実しているため親御さんが選択しているようだ。裏を返せば、高校では、そのような生徒に対する就労あるいは進路に関わる指導が十分になされていない部分があるのではないかとすることも考えられる。

高校におけるインクルーシブ教育を充実することによって、多くの子供が中学校から高校に進学し、特別支援学校の極端な狭隘化が改善されるのではないかとすることが常々議論されている。

高等学校の中でも通級指導も含めて、様々な支援体制が整ってきているところは承知している。それらの充実についてはこの場でも議論していただければありがたいと考えている。

【千葉純子委員】

中学校においても生徒数は年々減少しており、登米市の状況として、小学校1年生から中学校3年生まで単学級という小・中学校も少なくはない。その中学生達が高校に求めることとして、新たな出会いであり、多くの人との関わりを求めていると私は思っている。

先ほど示された資料にあるとおり、今後、中学校卒業生数も著しく減少する見込みで、高等学校においても同じような現象が起きるのではないかと危惧している。さらに全ての生徒が市内の高校に進学するわけではなく、2割近くが他地区の高校に進学している。反対に他地区から登米市内の高校に来ているのはそこまで多くないと感じている。

中学校では不登校あるいは教室に入れない生徒の増加が課題であるが、教室に入れない子供達に理由を聞いても言語化できないということが少なくはない。コロナ禍により、人との関わりが3年間断たれたり、人との関わりの中で学ぶべきことが欠けてしまったりしたところがあるかもしれないと危惧している。それについても生身の人間と関わり合うことができる高校生活については中学校としても期待をしている。

以前より特性を持つ子供の割合が増えており、様々な子供達がいる。通級指導でその子にあった学び方を支援しているが、習得しきれないまま高校に進学する子供達が少なからずいることも現実であり、自分の特性が分かって学び得る環境が高校にあったらと良いと考えている。

【伊藤直美委員】

本校の紹介をさせていただく。大河原産業高校は昨年4月に開校したばかりの高校。大河原町にある柴田農林高校、大河原商業高校を再編統合して開校した。

1年生のみで開校したところであり、1期生として学校を作っていくことを中学生に対してアピールしてきたので、意識が高い生徒が多く入学している。生徒会や様々な行事をゼロから作り上げてきたが、非常に意欲が高い生徒がおり、職員が想像する以上の内容で行事を運営してきた。生徒達自身も中学時代よりも考えることが多くなったと感じているようである。

本校は農業科と商業科が設置されており、異なる種類の学科が設置されていることがどのように影響があるか不透明でもあったが、お互い刺激し合いながら過ごしており、複数学科を有する学校としての良さをさらに作り上げていきたいと考えている。

商業科について、大河原商業高校時代は1年次から学科別で募集していたが、大河原産業高校では、1年次で共通の学びをした上で、2年生から専門の学びを選んでいく体制となっており、大河原商業高校では選択者が少なかった簿記などの会計分野について、1年生で一度触れてみることで、2年次の希望者が増えた。イメージだけではなく、1年生の半年で実際に学んでみて選択できるということができていると思う。中学生に対して、学校の内容を分かりやすく伝える努力は高校側に必要であるが、ある程度の時間、実際に学んでみるということは今の子供達に必要ではないかと思っているところ。

まだ1年目なので、色々な部分で期待しながら見守っていただければと思う。

【青木会長】

3分の1の委員からの発言をいただいたので、私からまとめのコメントをさせていただきます。

菊地委員から寄宿学校の可能性について御指摘いただいたが、世界的にボーディングスクールという教育の提供の在り方は日本よりもポピュラーであり、資料の32ページにあるとおり、ちょうど寄宿舎の改築時期を迎えていることもあり、非常にタイムリーな御提言であったと思われる。

後藤委員からは、高校に関する現状認識について、県立高校だけではなくもう少し幅広のデータ提供について要望があった。この点については事務局対応をお願いしたい。また、小・中・高の接続に関する御意見を頂戴した。

村上委員からは、県内の15歳から16歳になる子供達が必要としている教育がどういう場で供給されているか改めて認識させていただける御発言をいただいた。もしかしたら、この点は定員内不合格に関わってくるのかと感じている。

千葉委員からは少子化や不登校の実情について、実務に携わっているお立場からご発言をいただいた。

伊藤委員からは、入試の在り方1つとっても優れた取組であると感じたところであり、中学生への進路指導なり、広報の重要性を認識した。

【佐藤彰彦委員】

本校（貞山高校）は二部制の定時制高校である。本日の資料を見て、少子化の現状を改めて認識した。同じように実感していることは定時制高校の現場では生徒の多様化。従来のような働きながら学ぶ元気な子供達だけではなくて、不登校の子供達、特別支援学校に入学するまでもないが、特性を持った子供達が現場では増加している。そういった子供達が個々に応じて学べるように居場所を作りながら指導していくことが非常に大事なことだと認識している。その場合には、iPadや電子機器を使った指導も非常に効果的であると考えている。一方、そういった学びの場を確保しながら、高校の3年、4年でどのような力を付けて社会に送り出すのか、そういった点の議論も重要と考えている。すべての学校一律にはいかないため、それぞれの学校の現状を踏まえて、どのような力を身に付けさせ、生徒を卒業させるのか、しっかり考えていく必要があると思っている。

なお、中学校時代に特別学級に在籍していた子供達、これまでは情緒学級に在籍していた子供達であったが、最近では知的学級に在籍していた子供達も入学してきている。そういった子供達に対する対応も考えていく必要があり、本校の教員も勉強しているところ。今回審議会で学んだことを現場でも生かしていきたいと考えているのでよろしくをお願いしたい。

【高橋賢委員】

将来構想の3年前倒しの策定については、急激な少子化を踏まえてのことであるが、今現在抱えている問題はつくづく大きな問題と感じている。

少子化の問題については、全国校長協会の会議の場でも検討事項として挙がっており、どの都道府県でも対応に悩んでいるところ。年に数回、少子化の問題を全国の校長先生と話す機会があるが、どの県でもそれぞれの事情を抱えながら対応している状況であり、宮城県が今抱えている状況をしっかりと把握してやっていければ良いと考えている。全国の状況をみながら、情報共有しながら意見できればと考えている。

また、県内の学校にもそれぞれ特色があり、地域毎の特色もあるため、私の立場としては色々な

校長先生と話しながら、意見を集約して、この場で意見できればと考えており、一緒に考えなければと思っています。

【伊藤宣子委員】

我が学校法人の事例に触れてお話させていただく。3歳児から18歳の高校生まで一貫した教育を実践しているが、3歳児が激減している。その要因として、社会が大きく変化したから、すなわち女性の社会進出という動きが大きいのではないかと考えている。お母さん達が働くためには子供達を面倒見てくれる社会が必要。そうすると幼稚園教育は選ばれなくなってしまう。女性の社会進出が少子化の原因になっていると考えている。

「こどもまんなか社会」という言葉は何なのか、「こどもまんなか社会」のための政策は何か、この点をしっかりと検討していかないと日本の少子化はどうしようもなくなると思う。

日本国内が海外の方を積極的に受け入れるようなグローバル社会になっていければ良い。そのために必要な教育現場になっているか、これも対応が遅いと思われる。国際共通の言葉の教育をどこから始めなければならないか、どこで始めることがより効果的なのか、この辺のところも真剣に考えていかないと話せない日本の子供達になってしまう。教室の中に異なる国籍の生徒達がいても一緒に学べる学校を開拓していかなければならないと考えている。

東北大学では海外への留学、海外からの受け入れについて、様々な取組をなされているが、それによって海外から学生達が入ってくるようになり、宮城県は素晴らしいということで日本人として永住していただく、そういうことも良いのではないかと考えている。

少子化を嘆くばかりではなくて、できることはたくさんあると思う。でも手遅れはいけない。宮城県で生活しよう、そんな風に変えていくことが良いと思う。全国、海外の若者たちが宮城県だからこそできる学びを求めて来るような宮城県になることもできると思う。

全国募集の動きが出た際、私立側は大反対したが、ここ最近はどうも感じている。私は宮城県、私は鹿児島県、私は沖縄県というように全国の高校を選んでいく元気な子供達が出て来ても良いのではないかと私は考えている。

【平吹淳委員】

保護者の立場から意見させていただく。急速な少子化の進行は問題だと思うが、逆にこれがチャンスとして捉えることもできると思う。高校の在り方、考え方を大きく変える時が来ていると感じる。

自分の子供が高校に入学する際、英語科に進学したかったが、英語科が設置されているのは泉高校、仙台東高校のみであり、私は県北に住んでいるため、通学の面で厳しいと感じた。これから統廃合等を通して学校を変えていく時に、英語科など、倍率が高い学科を積極的に散らしていくことで、子供達が将来を選ぶ際の道筋が多くなるのではないかと考えている。

高校入学後の中途退学についても対策を講じていく必要があると感じている。人間関係や勉強に付いていけないことなどを理由に辞めてしまう事実があるため、要因の分析をしっかりと行っていく必要があると考えている。自分の子供の高校においても入学後に通信制高校に編入した事例があると伺っている。高校受験で失敗している生徒もいるため、そういったことも考えながら退学者を無くす高校の在り方について今後検討が必要になってくると思われる。

高校に通っている生徒の中には、週末に部活やテストがあるため、休む暇がない生徒もいると伺っている。教員の働き方改革の視点も重要であるが、生徒も1か月、1か月半、休まずに学校に通っている実態もあるので、そういった面での子供達へのサポートも今後必要になってくると思っている。

最後に、生徒自身が将来を考えて高校を選択できるように、中学校のうちから将来を考える学びを取り入れていく必要があると思っている。

いずれにせよ、子供達が学校に楽しく通える雰囲気づくりをしていきたいと考えている。

【町田さやか委員】

平吹委員から御意見のあった英語科の設置については大賛成。

小・中学校の不登校生徒に関わっている方から、高校の不登校生徒に対する扱いが宮城県は不透明という御意見をいただくことがある。

以前、高校の先生に対して魅力的な学校について話を聞いてみたところ、そのためにはマンパワーが必要との回答を受けた。生徒といかに接していくかということについて、先生の意識の問題ではなく、保護者の対応に追われてしまって、生徒対応に集中できないということが原因であるのであれば、保護者としては考えていかななくてはならないと思っている。

小・中学校のPTAと高校のPTAは別物と私は考えており、高校は保護者も学ぶ場所として考えていて、今後も学校での講演会の実施などについて、PTAの力をぜひ使っていただきたいと考えている。

スクールロイヤーについて、宮城県では2名が配置されていると伺っているが、拡充することができないか考えていただきたい。

【青木委員】

私からまとめのコメントをさせていただく。

佐藤委員からは生徒の多様化により、定時制高校の前提としてきた生徒像と現状にズレがあるかもしれないという御意見をいただいた。

高橋委員からは、全国の動向について御紹介をいただいた。

伊藤委員からは、社会の変化をネガティブに捉えるのではなくて、前向きに捉えてはいかががという御意見をいただいた。全国をマーケットにして宮城県に来てもらえるようにするとか、さらに言えば1年、1学期でも良いから宮城県にお越しくださいといったミネルバ大学のような全国を転々とする学びも今は提唱されているため、色々可能性のある御提案をいただいた。

平吹委員からは、生徒の希望に合わせた学科構成について御意見をいただいた。

町田委員からは不登校に関わること、宮城県の高校教育に関する課題について御意見をいただいた。私が承知している範囲では、義務教育では働き方改革に関する支援員が国の補助金制度により普及し始めているが、高校は国の補助金ではなく、県の単独事業によるものが多いため、県の取組の差が如実に表れやすい点と考えている。この辺の全国の比較についてはいずれ事務局ご提示いただけるものと思っているのでもよろしくお願ひしたい。

【内海俊行委員】

本日の資料にあるとおり高校の不登校生徒数も増えているが、我が町（松島町）でも不登校生徒数が増えており、高校入学後も同じ状況が続いていると伺っている。高校の不登校生徒数について、本日の資料では1,554名と、かなり多いと感じた。この後、この生徒達がどうなるのかを考えると未恐ろしい。

原因を突き止めないといけないと考えている。小学校の場合、無気力、不安が多く、あとは人間関係、生活リズムといったものが挙げられる。高校も同様だと思われるが、生活の乱れの場合には保護者に働きかけを行っていく必要があると思われる。また、本当に教員に指導力があるのか、教員が原因の不登校がないのか、小学校の場合はその点も多く見受けられる。

それから、英語を学習する中で海外に出てみたいという子が増えている。英語に特化した高校について、保護者から問い合わせがあるが、実態としては数が少ないため、将来構想を考える際には英語に少し重きを置いて考えた方が良い。

【粕川利史委員】

宮城県中小企業家同友会の紹介をさせていただく。

中小企業家同友会は、全国組織であり、今宮城県では1,000社の中小企業が会員として登録している。会の目的としては、良い会社をつくろう、良い経営者を目指そう、良い経営環境を整えようの3つの価値観を大事にして各社企業変革に取り組んでいる。

毎年定期採用に取り組んでいるのが共同求人委員会であり、コロナ禍前は共同求人委員会に参加する企業は48社で、各社合計の採用計画人数が200名弱であったが、今年度は73社まで増え、採用計画人数も500名弱まで増えている。それだけ企業変革をして若者を新しい仲間として受け入れて会社を成長させていこうという思いの会員が非常に多くいる一方、目先の欠員補充など、人手不足の課題から採用に取り組む企業もあり、大きく2種類の会員がいると考えている。

課題となっていることは、本日の資料にあるとおり、高校生の就職率が少しずつ下がっているため、我々中小企業の採用が非常に難しくなっていること。大手企業も大卒者だけではなく、高卒者を対象として採用活動を行っている中で、我々中小企業とマッチングする前に内定してしまっている現状があり、その点が課題となっている。

中小企業というイメージが零細企業というか、小規模で環境があまり良くないようなイメージを持たれがちだが、決してそんなことはなく、認知されていないだけで素晴らしい企業がたくさんあるということを我々としては生徒はもちろんのこと、先生方にもぜひ知っていただき、進路指導であったり、就職相談の選択肢の1つとして、地元に残って、地元で生活基盤を作っていくことが、我々宮城県がより豊かになっていくための選択肢になるのではないかと考えている。

そのためには、我々中小企業がさらに努力する必要があるが、それと同時に先生方とのコミュニケーションを取りながら、我々中小企業の取組を知っていただける機会を作っていきたいと考えている。

【伊藤秀雄委員】

我が社は、農業生産法人、観光、販売もやっており、6次産業化ということで、産業界としての御意見を述べさせていただく。

県立高校であるため、地域との関わりを深くもっていただきたい。学校の先生も転勤で県内を回ることになるため、その地域にあまり詳しくない先生が赴任されることも良くある。そういったことを考えると、ぜひ地域に深く入ってもらえるような仕組みを作っていただきたいと考える。

地元の高校からインターンシップの要請があればすべて対応させてもらっているが、もっと深く関わっていただければと考えている。

教員の働き方改革を踏まえると、小・中学校にはコミュニティスクールがあるように、地元には部活動を含めて、有識者として様々な立場の方がいるため、ぜひ活用していただくような方法も検討いただきたい。

少子高齢化に伴い高校も減らす方向になると思うが、「新たなタイプの学校」の話があったが、多様性、特別感がある学校を作っていただいて、宮城県内だけではなく、全国、全世界から人が集まってくるような学校をぜひ作っていただきたいと思う。

最後に子どもの教育には金を惜しまないでいただきたい。県全体での予算の調整はあると思うが、子どもの教育のための予算を手厚くしていただきたいと考えている。中でも人件費、学校の先生の給与が一番を占めると思うが、学校規模が小さくなると先生の数も減り、必然的に生徒と教員が触れ合う機会も減ってしまう。そこに時間を割いてもらうためにも、コミュニティスクールを積極的に導入して、教員に代わって対応できるような多くの人材を学校に配置いただければと考えている。

【関美織委員】

東北大学経済学研究科の地域イノベーション研究センターで特任教授をしており、地域の中小企業が新しい事業・商品を開発する際の指導・助言を行っている。

今のご時世、2つ以上の分野のハイブリットでなければ社会で生きていくことは難しく、専門性に発展性を加えていくことが人材育成に当たって重要になってくると考えている。

策定に反映いただきたいこととして、1つ目は、分野を超えて議論することが重要であるため、産業界も含め、様々な方を交えながら議論を進めていただきたい。教育と産業界は、求人採用の時にしか接点がないと言われているが、親はみんな働いている。社会の変化、親の変化は教育に直結するものであり、分野を超えて議論しなければ教育を総合的に抜本的に変えることはできないので、色々な人から御意見をいただくことが重要ではないか。

地域企業はどこの県も厳しい状況で、生き残りをかけて、どの県でも色々頑張っている状況であり、半端な特色では生き残れない。経済も教育も、「宮城県だから・ならでは」ということを見つけられることが15年先の未来を語れることなのかと思う。難しいと思うが、特色づくりを大胆に考えていくことが長い目で見た時に一番大事なことだと思う。

わが家には、いま3歳の（15年後に高校生になる）子供がいるが、姪は宮城県立の高校生であり、身近に今の高校生と15年後の高校生がいる。親の年代も多様であり、親族の中に色々な時代の教育を受けてきた人達がいる時代なので、世代、時代の価値観をいかに反映して、その時代になった時に古くないシステムを作ることができるかが重要である。色々な方々の知見を借りて未来を創ることができればと考えている。

【高橋由佳委員】

当法人では、農業の担い手育成と不登校、引きこもりの方の就労支援を行っている。また、スクールソーシャルワーカーの勤務経験からもお話をさせていただく。

不登校の出現率が令和3年度から令和4年度にかけて急激に上昇しているのはおそらくコロナ禍であったためと思われる。全国平均よりも宮城県が高い理由について調べる必要があると思う。

インクルーシブ教育の話もあったが、スクールソーシャルワーカーとしてお仕事をさせてもらった時には、定員割れの学校で、本来特別支援学校に行くような生徒が2次募集で高校に入学できるような状況になっていた。特別支援教育のコーディネーターは1人しかいないので、福祉分野の知識がない先生方が右往左往しながら対応して、結局は退学してしまうようなことになっていく。

その次に繋がる先がなく、スクールカウンセラーだけではなく、アウトリーチ支援やコーディネートをするスクールソーシャルワーカーの存在が大きいと考えており、学校の1つのチームとして先生方と一緒にやっていく必要があると考えており、構想的な部分を改革していく必要があると考えている。

少子化はもう避けられない事実であるため、これが問題ということではなくて、多様な学びをどうやって作っていくかということになると思う。

学校を辞めたいという生徒の声を聞くと、家庭の問題などももちろんであるが、最近の高校生で多いのが、学びたいものがない、つまらない、そういった声もよく聞いている。社会とのギャップを一番よく分かっているのは子供達であり、生徒が求めるものと学習内容のミスマッチが原因かもしれない。社会での実践という意味ではデュアルシステムを導入していくことが良いかもしれない。例えば、某私立の通信制高校の生徒数がどんどん増えているのはなぜなのか、それは興味関心がそこにあるから。プログラミング教育やドローン教育など、将来に繋がると思うと興味関心のある子が行きたくなるのは当然だと思われ、生徒を中心としたカリキュラム編成を考えていくことも重要と思われる。イノベーションを起こすくらいのことをしていくと良いと考えている。

多様性という意味でも、学校教育を教育庁だけで考えていくのではなくて、多様な職業の方が入って議論する、行政の方も福祉や産業分も含めて横断的に議論することが宮城県のより良い学校教育に繋がっていくと思う。

【青木会長】

私からまとめのコメントをさせていただく。

内海委員からは社会に生きていく力を子供達は敏感に察しているという御指摘をいただいた。

粕川委員からはジョブマーケットを担うお立場から実態をお伝えいただいた。

伊藤委員からは地域との繋がりを強調していただいた。教員の人事スパン、地域枠という発想もあると思うが、校長の在任期間も短いため、そういった部分も関わってくると思われる。高校のコミュニティスクールの設置率について、特に東北地域が低い。

関委員からは徹底したステークホルダーとの対話、分野横断での議論の重要性を御指摘いただいた。

高橋委員からは、教育という重要な分野でリソースは投入されているが、ミスマッチが生じているのではないかと御指摘をいただいた。

【田端副会長】

一委員として個人的なコメントをさせていただく。毎年高校の出願倍率を見ているが、1月の希望状況調査では今までと違って0.3倍、0.4倍が多くなった印象を受けており、今年は臨界点を超えたような印象を持っている。このタイミングで、本審議会でも少子化を見据えた今後の県立高等学校の在り方を議論することは画期的なことだと思っており、この場での議論の重みを感じている。

個人的な考え方として、短い期間（5年から10年後）と長い期間（15年から20年後）のどちらを考えるかで議論が分かれると思っている。

長い期間（15年から20年後）で考えた時に、だいたい4割から5割減で今の半分になることが見込まれており、高校が半分になっても今と同じように0.3倍のような倍率の学校はあると思われ、問題は解決しない時代に入ってくる。これまでやってきた適正規模、40人学級という考え方はどこまで維持していくことが適当か、これを30人にしたところで、15年から20年後には焼け石に水と思われる。

極端に言えば、ある程度の年齢に達したら寄宿舎に入寮してもらい、大規模化を図ることも考えられる。それと同時に地域から高校がなくなると魅力がなくなり、若い人達がその地域に住まなくなりどんどん過疎化が進んでいき、限界集落になっていくことを考えると、市町村もそこに危機感を持っているため、市町村が独自に小学校から高校までを運営することもあるかもしれない。県立高校について、市町村に権限を委譲し、予算も一定程度分配して、市町村立の高校も可能性としてあるかもしれない。すごく小規模な学校になると思われるが。

最近になってフランスの農村学校というものを知った。フランスでは、今でも25%くらいは1つの学校に1つの学級、1年生から6年生まで合わせて20人しかいないような日本の複式学級を超えた学校が多くある。人口200人から300人の小さなコミュニティに1つの学校があるという状況であり、そうすると学年割の30人の一斉授業とはまったく違う教育方法が必要になってくる。そういった学校がフランスには25%くらいあって、OECDの評価では学力もウェルビーイングについても都市部の学校と比べて同等かより良いという評価がなされている。フランスの人口は日本の半分程度と思われるが、農村部の人口減少はだいたいストップしており、流入増になってきている。

日本の人口減について、政府は8,000万人で止めたい意向のようだが、6,000万人くらいになってきた時に、人口動態が変わってきて、都市部への流入が一定程度収まるかもしれない。そういった時代に生き残る農漁村部を見据えながら今後議論していかなければならないと感じた。

短い期間（5年から10年後）で考えた時に、適正規模というものが高校にひずみをもたらすかもしれない。定員割れになると学校の先生の数が減らされる。ここ3年で5人、10人減らされたという高校の声をよく聞く。そうすると先生達の負担が大きくなるが、生徒のために無理をして回している状況。教育サービスとしての質の限界も出てきている。

そういったことから、短い期間（5年から10年後）の課題に対しても比較的速やかに対応していくべき問題があると考えている。

【青木会長】

委員の皆様方が大変熱い思いを持っており、心強いと感じた。

田端副会長から高校教育もモデルチェンジ、設置者を含め、前提としたことを見直さないといけない時期という御提案をいただいた。

この議論を通じて忘れてはならないのは最前線に立つ教職員のことと思っている。教職員のモチベーションをこれまで以上に高めることに繋がるような改革案がなによりも大事だと思っている。

ここまでの各委員からの御発言を受けて、事務局から現時点でお答えいただけるものについてお願いする。

【遠藤高校教育課長】

色々な観点から多岐に渡る、そして前向きな御意見等を頂戴したと思っている。

宿題としていただいたことについては、次回までにしっかりと整理して資料等をまとめてまいりたい。

出願倍率が低下していることについては我々も重く受け止めており、1月に行った希望調査では約6割の学校が定員割れをしている状況。定員割れをしている学校では、活力が維持できなくなる。部活動も単独ではなかなか編成できない。他の学校との合同チームとなると日頃の練習がなかなかできないため部活動への加入率もどんどん下がっていく。そのような課題がどんどん出てきていると感じており、何とか手を打たなければならないということで今回のような形で諮問をさせていただいた。

スクールロイヤーについては教育事務所単位で配置しており、全県で6名配置している。ニーズが高まっていると思われるので、今後どうしていくかは考えなければならないと思っている。

多様な子供達に対する学びについては、1つのモデルケースとして、「新たなタイプの学校」を構想しているところ。本日の配布資料の「第3期県立高校将来構想第2次実施計画」に記載しているので後ほど御覧いただければと思う。全日制の単位制で、1時間目から8時間目くらいまで授業を開講して、フレキシブルに自分の好きな時間に自分の好きな授業を選択して、自分なりの時間割を組んでいく。クラスというものがなく、自分なりにどのような学びをしていくか考えて作っていく。例えば人間関係などで学校に行くことができない子供であっても自分なりの学びというものを展開することで自分の進路目標を達成して、キャリア形成に繋がっていくと思われる。そういったところを踏まえて、多様な学びにどのように対応していくか色々と検討しているところ。

インクルーシブ教育については、佐藤委員から定時制高校の現状について話があったが、全日制においても特性を抱えている生徒が入学している現状があり、通級による指導についても高校で次第に浸透し始めているところはある。ただ、全国的に見てもそうだが、中学校で通級指導を受けている生徒の数と比べると高校での通級指導の数は圧倒的に少ない状況。これは制度が始まって間もないこともあるが、何よりも指導できる教員をどう確保するかが喫緊の課題となっている。そういったところも見ていく必要があると思っている。

不登校については、どのように対応していくかは難しい課題であるが、どういった学校でどのようなことをやっているかについては、色々と整理した上で次回提示したいと思っている。国の方でも今般制度改正があり、高校の生徒に対してオンラインの授業や通信を用いた授業を36単位を上限として正規の授業として認めるといった制度改正もあったので、そういったところも含めて今後どういった対策ができるかということについても提示させていただければと思っている。

課題は多岐に渡ると思っているが、多くの委員の皆様から宮城県に、全国からあるいは世界から生徒を呼び込むような宮城ならではの特色づくりといったような、お力強いお言葉を頂戴したので、そのような教育を実施するために、我々としても色々な情報を収集し、色々な方々の御意見を伺いながら、今後進めていければと思っている。

高校教育課では、本審議会のほかに産業教育審議会というものを所管しており、令和4年5月に「今後の産業教育の在り方について」答申をいただいているが、答申内容の具現化に向けて現在審議いただいている。その審議内容についても随時、本審議会に情報提供し、場合によっては産業教育審議会の委員に御出席をいただき、情報交換するといったこともあり得るかと考えているほか、入学者選抜審議会など、色々な方々が集まる審議会などもミックスさせながら、この課題に向けてどのように対応できるか総合的に検討していければと思っているので、今後ともよろしくお願ひしたい。

(2) 「(仮称) 第4期県立高校将来構想の策定」について

策定方法、検討項目、答申までのスケジュールや審議体制案について、資料3により事務局から説明を行った。

<質疑、意見等なし>

6 その他（事務局）

次回の開催日程について、5月下旬から6月上旬を予定している旨を報告。

7 閉会（事務局）